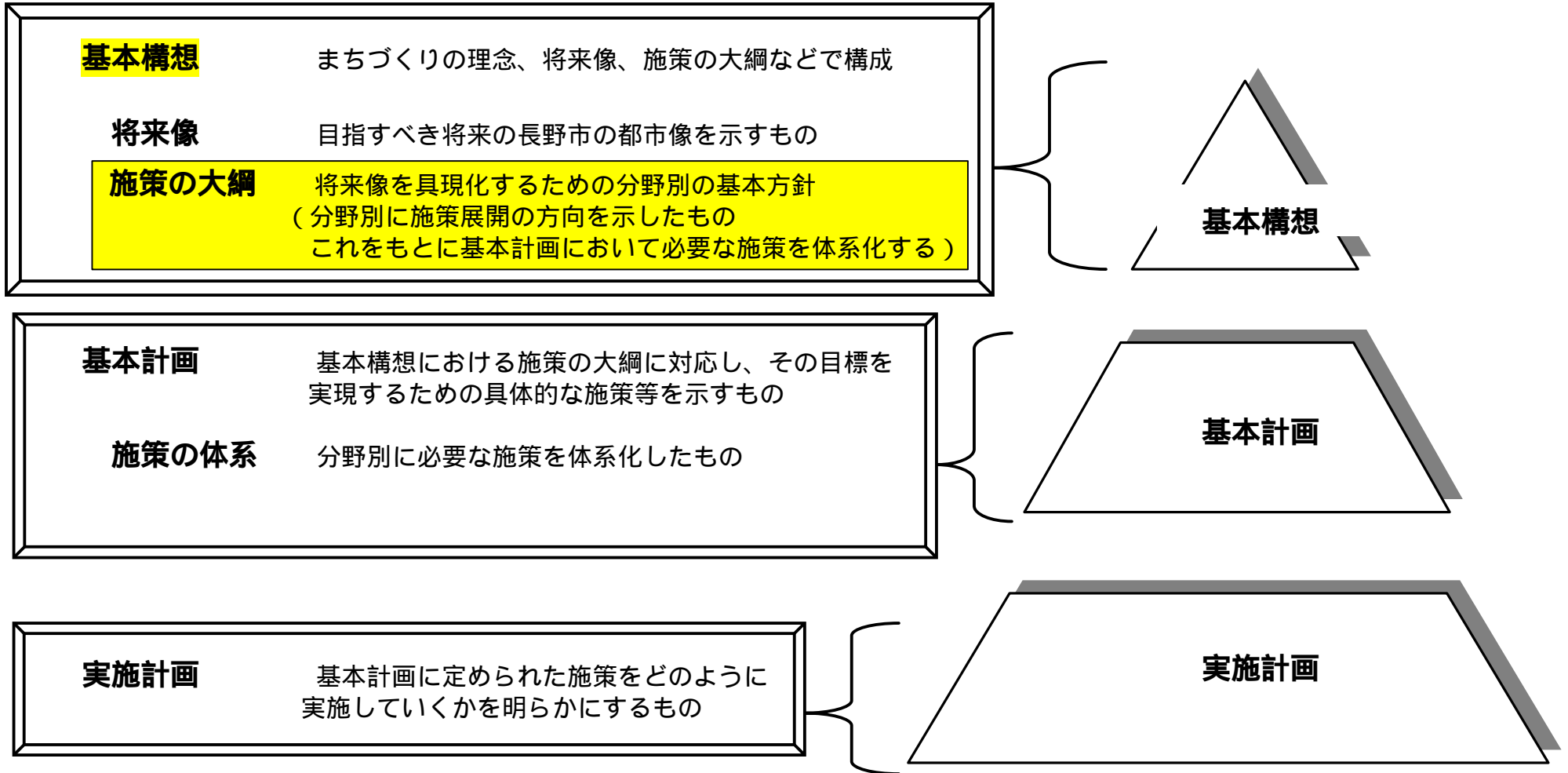


基本構想の「施策の大綱」とは

総合計画

将来の長野市のまちづくりの指針となるもの。



第四次長野市総合計画基本構想の構成について

第三次長野市総合計画基本構想（現行）

第1編 構想策定に当たって

- 第1章 はじめに
- 第2章 市勢の概況
- 第3章 本市を取り巻く諸情勢と課題
- 第4章 総合計画策定の基本的考え方

総合計画審議会で検討

第2編 まちづくりの目標

- 第1章 将来の姿
- 第2章?? 基本指標
 - 1 人口（定住人口・交流人口）
 - 2 世帯数
 - 3 就業人口
- 第3章? 土地利用構想
 - 1 土地利用の現況
 - 2 土地利用の基本理念
 - 3 地域別土地利用の方向

総合計画審議会で検討

都市整備・土地利用部会で検討

第3編 施策の大綱

- 第1章 人権を尊び元気とやさしさがふくらむ健康福祉のまち
- 第2章 豊かな自然と共生する環境調和のまち
- 第3章 やすらぎが広がる安全・安心のまち
- 第4章 伸びやかに学び躍動する生涯学習のまち
- 第5章 活力とにぎわいのある未来産業のまち
- 第6章? 人々が集い行き交う交流のまち

各作業部会で検討
施策の大綱（骨子たたき台）

第4編 構想の実現に向けて

- 第1章 市民参加と地方分権の推進
- 第2章 広域行政の推進
- 第3章 効率的な行財政運営の推進

各作業部会で意見をお聞きし、
総合計画審議会で検討

分野別の基本方針のタイトル（大項目）

第1章 認め合い支え合う健康福祉のまち

まちづくりの方向性

タイトルの分野においてどのようなまちを目指すのか基本方針を記載

人間関係の希薄化が進行している家庭や地域社会において、一人ひとりが認め合い、地域で支え合うことで自立した生活を営める健康福祉のまちを目指す。

< 施策の視点 >

- ・ すべての人がお互いの人権を尊重する社会の形成
- ・ 思いやりのあるやさしい共生社会の形成
- ・ 生き生きと豊かに暮らせる健康づくりの推進
- ・ 地域での支え合いのための総合的な支援体制の整備・充実

その分野において横断的に共通する施策展開の視点を記載

分野別の基本方針を体系化した中項目

1 安心して子育て・子育てができる環境づくりの推進

- ・ 地域、企業、NPO等との連携による、子どもが健やかに育ち、安心して産み育てられる環境の整備
- ・ 子育て支援を含めた各種制度の充実による少子化対策の推進

中項目の内容について方向性を記載したもの

< 基本計画に向けた要素 >

- ・ 地域での子育て・子育て支援体制の充実
(.....、.....、.....)
- ・ 児童館、児童センター、地域子育て支援センターなどの子育て・子育て支援拠点の整備
- ・ 安心して子育てができる職場環境づくり（仕事と子育ての両立）
- ・ 子育て支援等の各種制度の充実
- ・ 保育所の整備及び保育サービスの充実
- ・ ひとり親家庭への支援の充実
 - ・ 医療機関等との連携による子どもの健全育成の推進

基本計画を策定する上で考慮する要素を記載したもの。
なお、括弧書きの部分は、要素の内容についてワークショップの意見を中心に記載したものです。

施策の大綱（骨子たたき台）...ワークショップの意見等を反映して作成しおり、今後、教育作業部会での議論の材料となるものです。

第4章 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち

まちづくりの方向性

ライフスタイルの多様化や地域コミュニティの希薄化が進行する中において、健やかで人間性豊かな人材の育成と地域に息づく多彩な文化の形成を目指す。

< 施策の視点 >

- ・生涯にわたって学ぶことができる環境の整備
- ・生き生きとした人づくりの推進
- ・地域と連携した教育や学習の推進

1 次世代を担う人材の育成と環境の整備

- ・次世代を担う子どもたちの個性を伸ばし、心の優しさと豊かな感性を育む多様な教育の展開
- ・個々の児童・生徒に応じた支援体制の充実
- ・家庭・地域・学校の連携と交流の推進

< 基本計画に向けた要素 >

- ・幼保連携や小学校との適切な情報交換による幼児教育の推進
- ・「生きる力」を育む学校教育の推進
- ・国際理解教育や体験学習、情報教育など教育内容の充実
- ・学校間の連携や交流の推進
- ・教職員の資質の向上
- ・食育を通じた児童・生徒の健全育成
- ・学校規模の適正化と通学区域制度の弾力化の推進
- ・安心して学習できる教育環境や施設の整備
- ・魅力と活力あふれる特色のある市立高等学校の整備
- ・市内大学等高等教育機関の連携による高等教育の機会充実
- ・特別な支援を必要とする児童・生徒や、不登校などの問題に対応するための個々のニーズに応じた支援体制の整備
- ・家庭や地域の教育力の向上と家庭、地域、学校の連携と交流の推進

2 豊かな生涯学習社会の形成

- ・生涯学習の場や機会の充実による、だれもがいつでも自由に学ぶことができる環境づくりの推進
- ・生涯学習の学びの成果の活用による、生き生きとした地域づくりの促進

< 基本計画に向けた要素 >

- ・市民ニーズに対応した学習機会の提供
- ・生涯学習指導者の育成と活動体制の整備
- ・生涯学習機関や大学等高等教育機関との連携による学習機会の充実
- ・学校施設の活用や公民館・図書館等の生涯学習施設・機能の整備・充実
- ・学びの成果を活用するシステムづくり
- ・生涯学習を通じた地域の人的・知的ネットワークづくり

3 潤いと感動を伝える多彩な文化の創造と継承

- ・市民の文化芸術活動の促進と文化的風土の醸成
- ・地域の伝統文化や文化財の保存と市民参加による活用と継承の促進

< 基本計画に向けた要素 >

- ・市民の主体的・創造的な文化活動への支援
- ・多様化する市民ニーズに応じた芸術文化活動等の鑑賞機会の充実
- ・野外彫刻の再配置による魅力向上
- ・幼児期からの文化教育による文化的風土の醸成
- ・地域文化の効果的な情報発信
- ・伝統的な行事・祭り・芸能の保存と継承
- ・地域文化の見直しによる地域資源の再発掘など文化財の調査・保護
- ・市民参加による伝統文化や文化財の継承・保存の仕組みづくりと新たな活用策の展開

4 躍動する市民スポーツの振興と競技力の向上

- ・だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりの推進
- ・競技スポーツの振興と選手の競技力の向上

< 基本計画に向けた要素 >

- ・だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめる機会の充実
- ・スポーツを通じた健康づくりと体力の向上
- ・スポーツ指導者の育成と活用のための組織体制の充実
- ・学校施設の開放や既存スポーツ施設の有効利用など環境の整備・充実
- ・地域に根付いたクラブチームの育成
- ・各種スポーツ団体との連携による競技スポーツの振興
- ・オリンピックの資産を生かした国際競技大会等各種スポーツ大会の誘致促進と開催支援

構想の実現に向けて

(協働によるまちづくり、総合的・計画的な行政)

まちづくりの方向性

協働によるまちづくりを進め、市民主体の行政システム構築を目指します。

< 施策の視点 >

- ・ すべての取り組みにおける市民の視点に立った行政、市民に身近な行政の推進

1 市民と行政のパートナーシップ

- ・ 市民の自主的なまちづくりへの活動支援と、市民と行政の協働によるまちづくりの推進
- ・ 市民へ分かりやすい行政情報の提供と、施策形成過程からの積極的な市民参画

< 基本計画に向けた要素 >

- ・ 市民との協力・連携によるまちづくりの推進
- ・ 市民と行政それぞれの役割と責任を確認しながらの、適切な役割分担
- ・ コミュニティづくりの推進を図るため、自治会等の地域活動やボランティア・NPOへの情報提供や活動支援
- ・ 住民主体による、地域の個性を生かしたまちづくりの推進
- ・ 都市内分権の推進
- ・ 施策形成過程からの積極的な市民参画
- ・ 適正な個人情報の保護
- ・ 行政情報の積極的な公開
- ・ 市民に分かりやすい行政情報の提供

2 地方分権と広域行政の推進

- ・ 中核市制度の一層の充実と地方分権の推進を図り、地方行政の自主性と自立性を高めた、市民生活に密着したまちづくりの推進
- ・ 広域行政の充実・強化による、効率的な住民サービスの提供

<基本計画に向けた要素>

- ・地方分権の推進のため、中核市制度の一層の充実と更なる権限と税財源の移譲
- ・長野広域圏の一体的な発展のため、広域連合による効率的な住民サービスにつながる事業の積極的な推進
- ・国・県の合併促進の動向と圏域市町村の合併に向けた取組状況の把握

3 効率的な行財政運営の推進

- ・民間活力の積極的な活用と一層の行政改革による、市民の視点に立った行政運営
- ・市民ニーズや行政課題に即応できる組織体制と行政情報の電子化の推進
- ・財源の安定的な確保と効率的な配分による健全財政

<基本計画に向けた要素>

- ・市民ニーズを捉えた計画的な行政運営の推進
- ・多様化、高度化する市民ニーズに対応するため、民営化・民間委託・指定管理者制度・PFI事業など幅広い民間活力の積極的な活用
- ・一層の行政改革の推進による事務事業や行政組織の効率化の推進
- ・都市のマネジメント（Plan Do Check Action）
- ・社会経済情勢の変化に即応した組織・機構の整備
- ・少数精鋭による定数管理
- ・新たな人事評価制度の導入と時代に即応した職員的能力向上
- ・行政事務の情報化への対応と電子自治体の推進
- ・ICT社会に対応した市民サービスの拡充（電子申請、公共施設利用等）
- ・効率的な財政運営の推進
- ・健全な財政基盤を確立するために、税・保険料、使用料・手数料等の公平な負担や新たな財源の確保
- ・地方分権の推進による三位一体改革や一般財源の伸び悩みの中、最小の経費で最大の市民サービス提供のための、計画的・重点的・戦略的な予算配分